

平成27年度地方公営企業会計決算について（見込み）

< ポ イ ン ト >

公営企業会計基準の見直しに伴う退職給付引当金の計上不足額を特別損失に一括計上した前年度に比べ、純損益が大幅に改善し黒字に転換するとともに、経営改善等により不良債務の減額が着実に進んでいる。しかし、個別にみると赤字を計上する事業も存在しており、依然として経営状況は厳しい。

	27年度	(参考) 26年度
【事業数】	175事業 (▲2事業、▲1.1%)	177事業
【決算規模】	2,050億31百万円 (▲199億08百万円、▲8.9%)	2,249億39百万円
※ 前年度は、公営企業会計基準の見直しに伴う退職給付引当金の計上不足額を特別損失に一括計上していたため。		
【法適用企業】		
純損益	73億38百万円 (+169億87百万円、黒字に転換)	▲96億49百万円
※ 前年度は、公営企業会計基準の見直しに伴う退職給付引当金の計上不足額を特別損失に一括計上していたため。		
累積欠損金	623億91百万円 (▲31億91百万円、▲4.9%)	655億82百万円
不良債務	34億43百万円 (▲4億79百万円、▲12.2%)	39億22百万円
【法非適用企業】		
実質収支	10億88百万円 (+2億88百万円、+36.0%)	8億円

※ () 内は前年度に対する増減。

(注) 以下の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1 事業数

平成27年度末における事業数は175事業で、前年度末に比べ2事業減少し、全体で1.1%の減少となっている。【表1-1】

事業別に見ると、下水道事業が最も多く（85事業、48.6%）、次いで上水道事業（27事業、15.4%）、病院事業（19事業、10.9%）、簡易水道事業（16事業、9.1%）となっている。

【図1】

また、経営主体別に見ると、市が66事業、町村が99事業、一部事務組合等が10事業となっており、地方公営企業法の適用状況については、法適用企業が82事業、46.9%、法非適用企業が93事業、53.1%となっている。【表1-2】

なお、過去5年間の推移をみると減少傾向にあり、平成23年度の事業数と比較して15事業、7.9%減少している。

表1-1 事業数

(単位：事業)

事業	年度						対前年度	
	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	27	28	28	27	27	15.4	0	-
簡易水道	18	17	17	17	16	9.1	▲1	▲5.9
工業用水道	1	1	1	1	1	0.6	0	-
交通	2	2	2	2	2	1.1	0	-
病院	24	19	19	19	19	10.9	0	-
下水道	85	85	85	85	85	48.6	0	-
市場	5	5	5	5	5	2.9	0	-
と畜場	2	2	2	2	2	1.1	0	-
観光施設	8	7	6	5	5	2.9	0	-
宅地造成	5	5	4	3	3	1.7	0	-
駐車場整備	4	4	4	4	4	2.3	0	-
介護サービス	9	9	8	7	6	3.4	▲1	▲14.3
合計	190	184	181	177	175	100.0	▲2	▲1.1

図1 事業別事業数

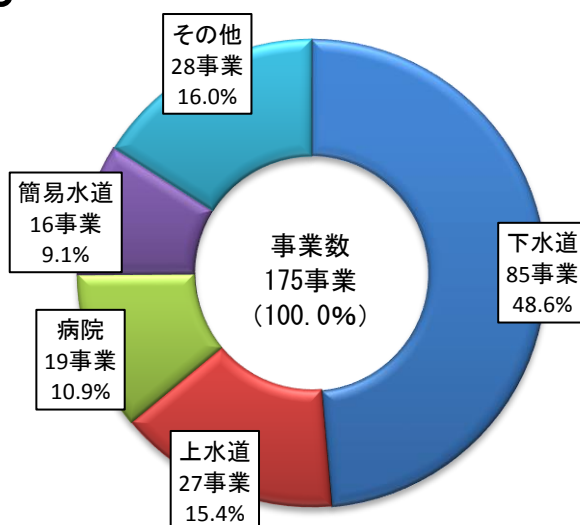


表1-2 経営主体別事業数

(単位：事業)

事業	市		町村		一部事務組合等		合計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
上水道	8	0	15	0	4	0	27	0	27
簡易水道	(3)	2	(1) 2	12	0	0	2	14	16
工業用水道	1	0	0	0	0	0	1	0	1
交通	2	0	0	0	0	0	2	0	2
病院	6	0	9	0	4	0	19	0	19
下水道	20	13	10	42	0	0	30	55	85
公共	5	5	5	13	0	0	10	18	28
特定環境	5	2	1	8	0	0	6	10	16
農業集落	4	5	4	13	0	0	8	18	26
漁業集落	1	1	0	6	0	0	1	7	8
簡易排水	1	0	0	0	0	0	1	0	1
小規模	2	0	0	0	0	0	2	0	2
特定地域	2	0	0	2	0	0	2	2	4
市場	0	4	0	1	0	0	0	5	5
と畜場	0	1	0	0	1	0	1	1	2
観光施設	0	3	0	2	0	0	0	5	5
索道	0	1	0	1	0	0	0	2	2
その他	0	2	0	1	0	0	0	3	3
宅地造成	0	1	0	2	0	0	0	3	3
駐車場整備	0	4	0	0	0	0	0	4	4
介護サービス	0	1	0	4	0	1	0	6	6
小計	37	29	36	63	9	1	82	93	175
合計	66		99		10				

(注) 簡易水道事業欄の()は、上水道事業会計に含まれている法適用簡易水道事業数である。

○法適用企業

地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているものである。

○法非適用企業

地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているものである。また、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

2 職員数

平成27年度末現在の職員数は7,191人で、前年度末に比べ48人、0.7%増加している。【表2】
事業別にみると、病院事業が最も多く（5,612人、78.0%）、次いで上水道事業（615人、8.6%）、交通事業（414人、5.8%）、下水道事業（377人、5.2%）となっている。【図2】

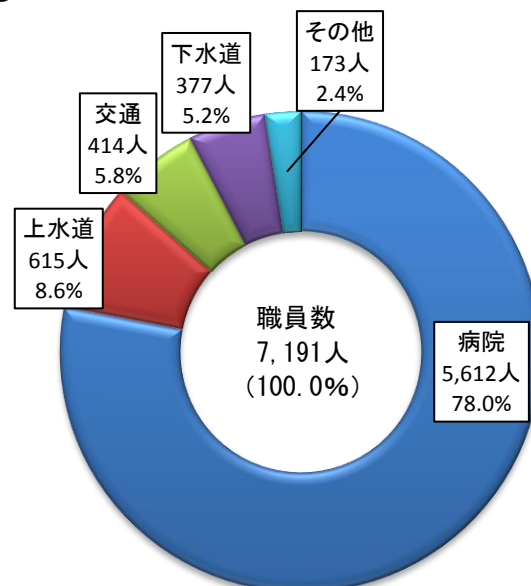
過去5年間の推移をみると、病院事業以外は減少傾向であるが、病院事業においては、医療提供体制の充実等のため、職員数が増加している。

表2 職員数

(単位：人)

事業	年度						対前年度	
	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	630	631	614	617	615	8.6	▲ 2	▲ 0.3
簡易水道	28	22	24	23	25	0.4	2	8.7
工業用水道	2	2	2	2	2	0.0	0	-
交通	298	291	432	421	414	5.8	▲ 7	▲ 1.7
病院	5,237	5,414	5,442	5,552	5,612	78.0	60	1.1
下水道	397	394	387	380	377	5.2	▲ 3	▲ 0.8
市場	59	59	56	58	56	0.8	▲ 2	▲ 3.4
と畜場	9	9	7	7	6	0.1	▲ 1	▲ 14.3
観光施設	1	1	0	0	0	0.0	0	-
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	-
駐車場整備	1	3	3	3	3	0.0	0	-
介護サービス	108	109	102	80	81	1.1	1	1.3
合計	6,770	6,935	7,069	7,143	7,191	100.0	48	0.7

図2 事業別職員数



3 決算規模

平成27年度の決算規模は2,050億31百万円で、前年度に比べ199億08百万円、8.9%減少している。【表3】

事業別にみると、病院事業が最も大きく（987億42百万円、48.2%）、次いで下水道事業（532億63百万円、26.0%）、上水道事業（394億73百万円、19.3%）となっている。【図3】

表3 決算規模

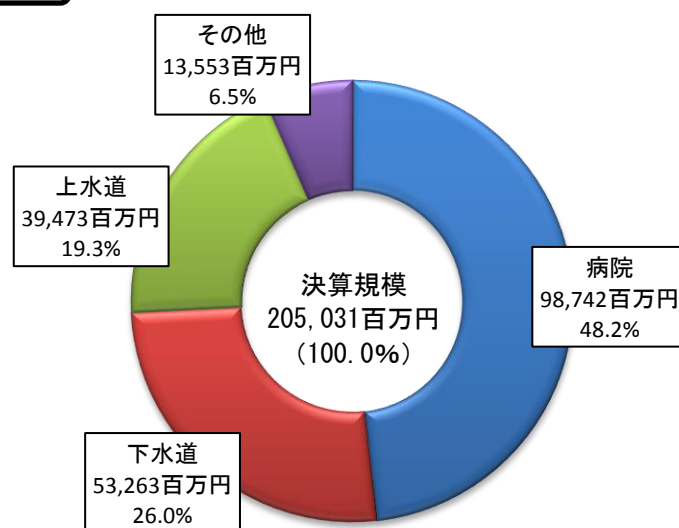
（単位：百万円）

事業	年度						対前年度	
	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	39,524	42,136	39,878	42,346	39,473	19.3	▲2,873	▲6.8
簡易水道	2,805	1,721	1,845	2,051	2,573	1.2	522	25.5
工業用水道	208	227	196	179	184	0.1	5	2.8
交通	4,729	4,595	4,357	5,685	4,471	2.2	▲1,214	▲21.4
病院	100,076	103,275	116,482	116,376	98,742	48.2	▲17,634	▲15.2
下水道	52,811	51,318	55,321	52,185	53,263	26.0	1,078	2.1
市場	2,010	1,657	1,814	1,656	1,989	1.0	333	20.1
と畜場	1,559	2,832	2,840	1,531	1,491	0.7	▲40	▲2.6
観光施設	1,797	1,357	904	655	501	0.2	▲154	▲23.5
宅地造成	464	2,387	107	531	595	0.3	64	12.1
駐車場整備	572	503	489	545	541	0.2	▲4	▲0.7
介護サービス	1,954	1,748	1,360	1,199	1,208	0.6	9	0.8
合計	208,509 (206,812)	213,756 (208,267)	225,593 (221,049)	224,939	205,031	100.0	▲19,908	▲8.9

（注）「合計」欄の（ ）は、公的資金補償金免除繰上償還額及び特定被災地方公共団体に係る補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

※公的資金補償金免除繰上償還制度とは、平成19～25年度まで行われた地方公共団体が過去に借り入れた高金利の公的資金を、補償金を支払わずに繰上償還できる制度。

図3 事業別決算規模



○決算規模

企業経営に伴う支出の合計のことをいい、算出は次のとおりである。

①法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

②法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

4 料金収入の状況

平成27年度の料金収入は1,264億20百万円で、前年度に比べ10億73百万円、0.9%増加している。【表4】

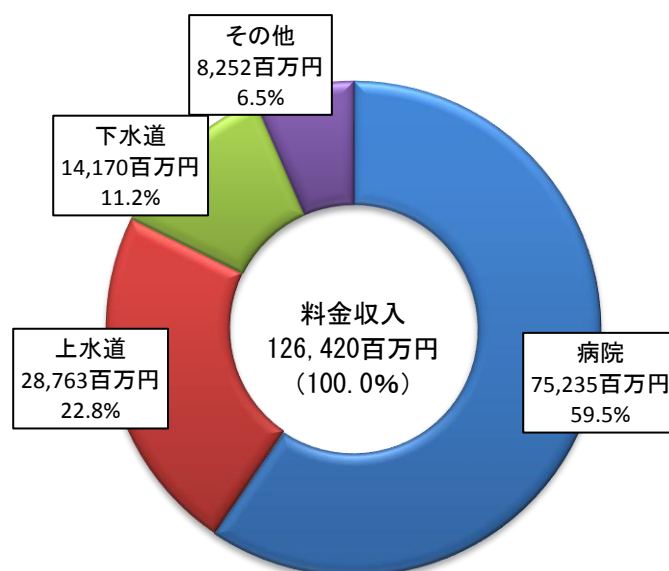
事業別にみると、病院事業が最も多く（752億35百万円、59.5%）、次いで上水道事業（287億63百万円、22.8%）、下水道事業（141億70百万円、11.2%）となっている。【図4】

表4 料金収入

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	29,255	29,775	29,545	28,886	28,763	22.8	▲123	▲0.4
簡易水道	945	754	737	821	826	0.6	5	0.6
工業用水道	105	104	103	103	101	0.1	▲2	▲1.9
交通	3,371	3,271	3,249	3,171	3,037	2.4	▲134	▲4.2
病院	75,252	74,241	74,496	73,820	75,235	59.5	1,415	1.9
下水道	13,264	13,731	13,799	13,974	14,170	11.2	196	1.4
市場	878	828	871	901	927	0.7	26	2.9
と畜場	1,154	1,132	1,109	1,387	1,477	1.2	90	6.5
観光施設	245	246	137	81	81	0.1	0	-
宅地造成	44	57	25	925	649	0.5	▲276	▲29.8
駐車場整備	325	322	314	301	265	0.2	▲36	▲12.0
介護サービス	1,515	1,515	1,083	977	889	0.7	▲88	▲9.0
合計	126,353	125,976	125,468	125,347	126,420	100.0	1,073	0.9

図4 事業別料金収入



5 企業債

(1) 企業債発行額

平成27年度の企業債発行額は247億59百万円で、前年度に比べ6億91百万円、2.9%増加している。【表5-1】

事業別にみると、下水道事業が最も多く（147億95百万円、59.8%）、次いで上水道事業（51億82百万円、20.9%）、病院事業（32億48百万円、13.1%）となっている。【図5-1】

表5-1 企業債発行額

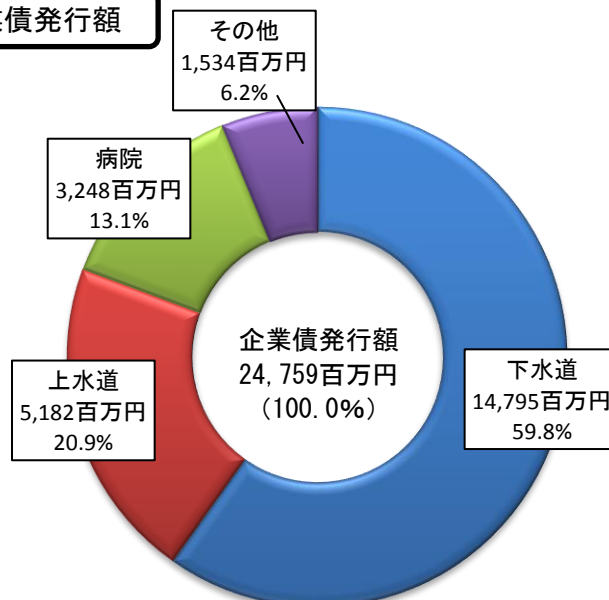
(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	4,725	6,574	5,594	6,246	5,182	20.9	▲ 1,064	▲ 17.0
簡易水道	705	153	158	232	884	3.6	652	281.0
工業用水道	80	97	76	69	83	0.3	14	20.3
交通	278	378	276	338	430	1.7	92	27.2
病院	2,697	6,544	7,955	3,023	3,248	13.1	225	7.4
下水道	14,647	14,335	17,565	14,020	14,795	59.8	775	5.5
市場	133	77	212	77	131	0.5	54	70.1
と畜場	479	1,014	1,044	0	0	0.0	0	-
観光施設	0	0	6	5	0	0.0	▲5	▲100.0
宅地造成	152	2,125	65	58	0	0.0	▲58	▲100.0
駐車場整備	0	0	0	0	6	0.1	6	皆増
介護サービス	92	0	0	0	0	0.0	0	-
合計	23,988 (22,946)	31,297 (27,470)	32,951 (28,654)	24,068	24,759	100.0	691	2.9

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

2. 「合計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還及び特定被災地方公共団体に係る補償金免除繰上償還に伴う借換債を除いたベースの数値である。

図5-1 事業別企業債発行額



(2) 企業債現在高

平成27年度末の企業債現在高は5,502億64百万円で、前年度に比べ166億65百万円、2.9%減少している。【表5-2】

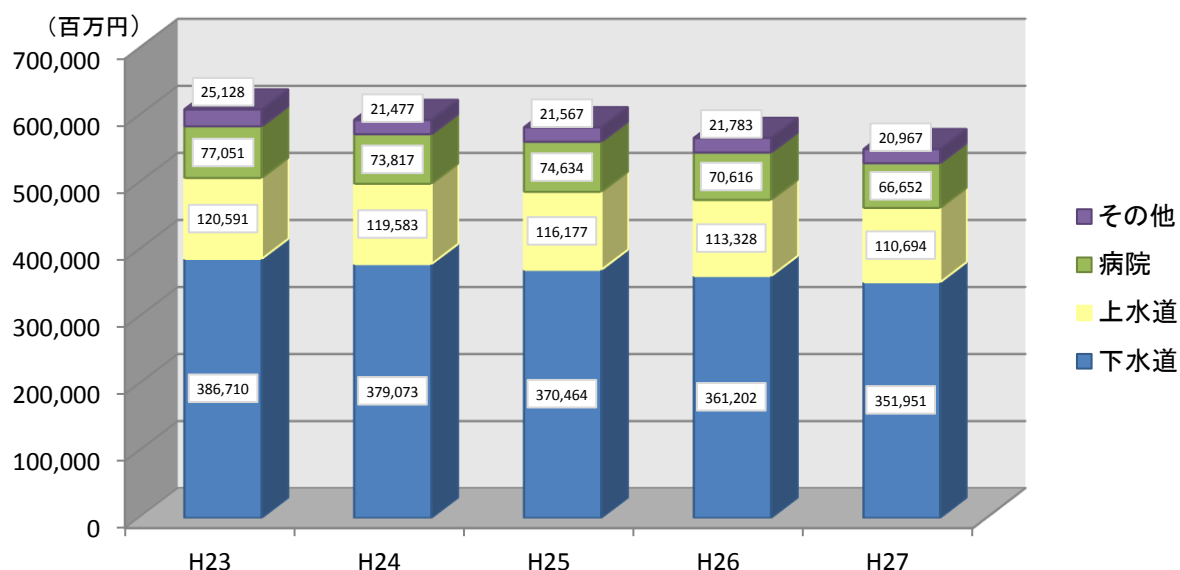
事業別にみると、下水道事業が最も多く（3,519億51百万円、64.0%）、上水道事業（1,106億94百万円、20.1%）、病院事業（666億52百万円、12.1%）となっている。【図5-2】

表5-2 企業債現在高

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	120,591	119,583	116,177	113,328	110,694	20.1	▲2,634	▲2.3
簡易水道	11,924	8,009	7,592	8,425	8,757	1.6	332	3.9
工業用水道	595	618	634	659	698	0.1	39	5.9
交通	679	914	1,009	1,102	1,200	0.2	98	8.9
病院	77,051	73,817	74,634	70,616	66,652	12.1	▲3,964	▲5.6
下水道	386,710	379,073	370,464	361,202	351,951	64.0	▲9,251	▲2.6
市場	5,543	5,200	4,998	4,668	4,348	0.8	▲320	▲6.9
と畜場	958	1,863	2,811	2,740	2,687	0.5	▲53	▲1.9
観光施設	900	700	512	326	135	0.0	▲191	▲58.6
宅地造成	2,519	2,384	2,449	2,507	1,992	0.4	▲515	▲20.5
駐車場整備	1,232	1,109	980	850	724	0.1	▲126	▲14.8
介護サービス	778	680	582	506	426	0.1	▲80	▲15.8
合計	609,480	593,950	582,842	566,929	550,264	100.0	▲16,665	▲2.9

図5-2 事業別企業債現在高



6 他会計繰入金

平成27年度の他会計繰入金は400億39百万円で、前年度に比べ4億10百万円、1.0%減少している。【表6】

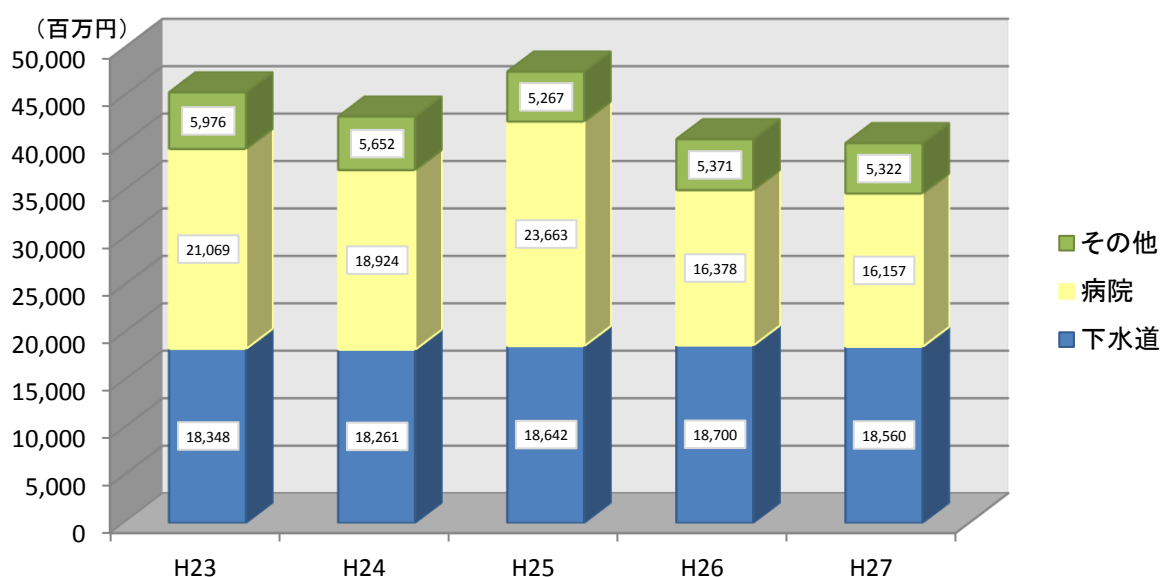
事業別にみると、下水道事業が最も多く（185億60百万円、46.4%）、次いで病院事業（161億57百万円、40.4%）、上水道事業（18億87百万円、4.7%）となっている。【図6】

表6 他会計繰入金

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	2,110	2,249	2,306	2,426	1,887	4.7	▲539	▲22.2
簡易水道	762	666	698	809	629	1.6	▲180	▲22.2
工業用水道	11	12	13	14	15	0.0	1	7.1
交通	889	941	826	781	1,131	2.8	350	44.8
病院	21,069	18,924	23,663	16,378	16,157	40.4	▲221	▲1.3
下水道	18,348	18,261	18,642	18,700	18,560	46.4	▲140	▲0.7
市場	627	555	484	441	680	1.7	239	54.2
と畜場	46	46	46	46	46	0.1	0	-
観光施設	871	618	465	440	405	1.0	▲35	▲8.0
宅地造成	268	203	15	0	0	0.0	0	-
駐車場整備	165	167	166	221	255	0.6	34	15.4
介護サービス	227	195	248	193	274	0.7	81	42.0
合計	45,393	42,837	47,572	40,449	40,039	100.0	▲410	▲1.0

図6 事業別他会計繰入金



7 建設投資額

平成27年度の建設投資額は335億52百万円で、前年度に比べ2億79百万円、0.8%減少している。

【表7】

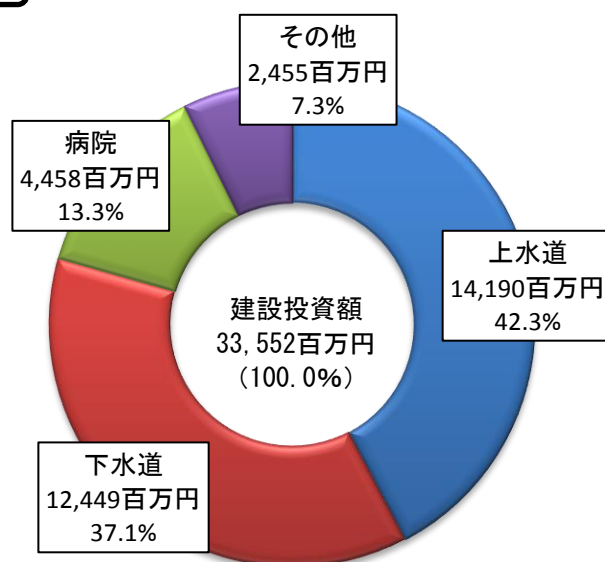
事業別にみると、上水道事業が最も多く（141億90百万円、42.3%）、次いで下水道事業（124億49百万円、37.1%）、病院事業（44億58百万円、13.3%）となっている。【図7】

表7 建設投資額

（単位：百万円）

事業	年度						対前年度	
	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	10,880	11,978	12,130	15,335	14,190	42.3	▲1,145	▲7.5
簡易水道	1,100	445	529	689	1,246	3.7	557	80.8
工業用水道	92	107	87	84	96	0.2	12	14.3
交通	287	418	310	346	634	1.9	288	83.2
病院	5,296	7,798	20,595	4,903	4,458	13.3	▲445	▲9.1
下水道	13,929	12,187	12,207	12,109	12,449	37.1	340	2.8
市場	542	216	345	115	320	1.0	205	178.3
と畜場	511	1,724	1,708	135	73	0.2	▲62	▲45.9
観光施設	81	64	36	9	6	0.0	▲3	▲33.3
宅地造成	152	51	65	58	0	0.0	▲58	▲100.0
駐車場整備	69	11	0	47	60	0.2	13	27.7
介護サービス	169	23	42	1	20	0.1	19	1,900.0
合計	33,108	35,022	48,054	33,831	33,552	100.0	▲279	▲0.8

図7 事業別建設投資額



8 法適用企業の経営状況

(1) 純 損 益

平成27年度の純損益は、73億38百万円の純利益となっている。公営企業会計基準の見直しに伴う退職給付引当金の計上義務化により、前年度は当該引当金の不足額を特別損失へ一括計上したため、前年度に比べ純損益は169億87百万円増加している。【表8-1】

黒字事業は56事業（対前年度比16事業増、40.0%増）、赤字事業は26事業（対前年度比16事業減 38.1%減）となっている。【表8-2】

事業別にみると、病院事業では赤字事業が8事業減って8事業となったほか、交通事業では2事業全てが黒字に転じた。

表8-1 純損益

(単位：百万円)

項目 事業	総収益			総費用			純損益		
	26年度 (A)	27年度 (B)	増減額 (B)-(A)	26年度 (A)	27年度 (B)	増減額 (B)-(A)	26年度 (A)	27年度 (B)	増減額 (B)-(A)
上水道	34,117	33,203	▲914	30,087	28,696	▲1,391	4,029	4,507	478
簡易水道	325	335	10	310	323	13	15	12	▲3
工業用水道	109	108	▲1	72	66	▲6	37	42	5
交通	4,044	4,057	13	5,332	3,826	▲1,506	▲1,287	231	1,518
病院	98,973	96,658	▲2,315	111,891	94,780	▲17,111	▲12,918	1,878	14,796
下水道	14,099	14,468	369	13,673	13,873	200	425	594	169
と畜場	586	598	12	536	524	▲12	50	74	24
合計	152,253	149,427	▲2,826	161,901	142,088	▲19,813	▲9,649	7,338	16,987

表8-2 事業別純損益

(単位：百万円)

事業	年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	黒字	(26) 3,440	(25) 3,606	(24) 3,248	(20) 4,185	(24) 4,524	(4) 339	8.1
	赤字	(1) 25	(3) 180	(4) 62	(7) 156	(3) 17	(▲4) ▲139	▲89.1
簡易水道	黒字	(1) 6	(1) 11	(1) 12	(2) 15	(2) 12	(0) ▲3	▲20.0
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
工業用水道	黒字	(1) 44	(1) 41	(1) 38	(1) 37	(1) 42	(0) 5	13.5
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
交通	黒字	(1) 21	(1) 127	(1) 74	(-) -	(2) 231	(2) 231	皆増
	赤字	(1) 159	(1) 237	(1) 184	(2) 1,287	(-) -	(▲2) ▲1,287	皆減
病院	黒字	(15) 5,065	(10) 2,513	(9) 1,008	(3) 674	(11) 3,193	(8) 2,519	373.7
	赤字	(9) 2,515	(9) 1,756	(10) 3,585	(16) 13,592	(8) 1,315	(▲8) ▲12,277	▲90.3
下水道	黒字	(6) 60	(10) 569	(10) 771	(13) 941	(15) 1,025	(2) 84	8.9
	赤字	(24) 854	(20) 694	(20) 646	(17) 516	(15) 431	(▲2) ▲85	▲16.5
と畜場	黒字	(1) 71	(1) 85	(1) 84	(1) 50	(1) 74	(0) 24	48.0
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
合計		(86) 5,154	(82) 4,085	(82) 758	(82) ▲9,649	(82) 7,338	(0) 16,987	-
黒字		(51) 8,707	(49) 6,952	(47) 5,235	(40) 5,902	(56) 9,101	(16) 3,199	54.2
赤字		(35) 3,553	(33) 2,867	(35) 4,477	(42) 15,551	(26) 1,763	(▲16) ▲13,788	▲88.7

(注) 各事業の上段が純利益(黒字)、下段が純損失(赤字)であり、()内は事業数である。

○純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益がプラスであれば「純利益(黒字)」、マイナスであれば「純損失(赤字)」という。

(2) 累積欠損金

平成27年度末において累積欠損金を有する事業数は43事業で、前年度の47事業から4事業、8.5%減少している。【図8-1】

累積欠損金の額は623億91百万円で、前年度に比べ31億91百万円、4.9%減少している。【表8-3】

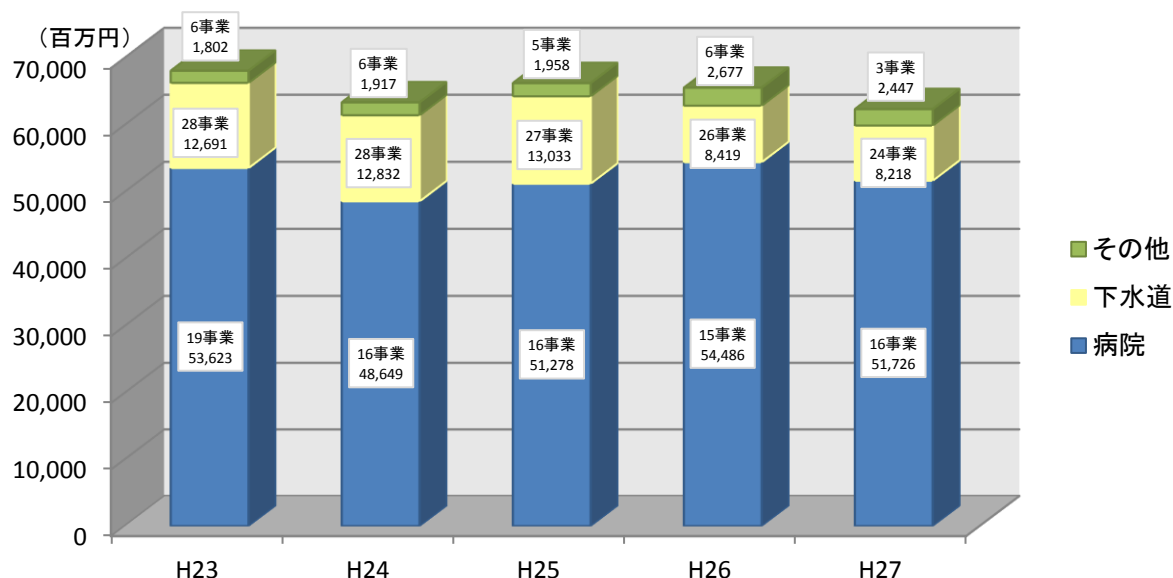
事業別にみると、病院事業が最も多く（517億26百万円、82.9%）、次いで下水道事業（82億18百万円、13.2%）となっており、全体の96.1%をこの2事業で占めている。

表8-3 累積欠損金

(単位：百万円)

事業	年度					構成比 (%)	対前年度	
	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)		増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	255	350	318	241	166	0.2	▲75	▲31.1
簡易水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-
交通	1,427	1,532	1,640	2,436	2,281	3.7	▲155	▲6.4
病院	53,623	48,649	51,278	54,486	51,726	82.9	▲2,760	▲5.1
下水道	12,691	12,832	13,033	8,419	8,218	13.2	▲201	▲2.4
と畜場	120	35	0	0	0	0.0	0	-
合計	68,116	63,398	66,269	65,582	62,391	100.0	▲3,191	▲4.9

図8-1 事業別累積欠損金



○累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

(3) 不良債務

平成27年度末において不良債務を有する事業数は11事業で、前年度の17事業から6事業、35.3%減少している。【図8-2】

不良債務の額は34億43百万円で、前年度に比べ4億79百万円、12.2%減少している。【表8-4】

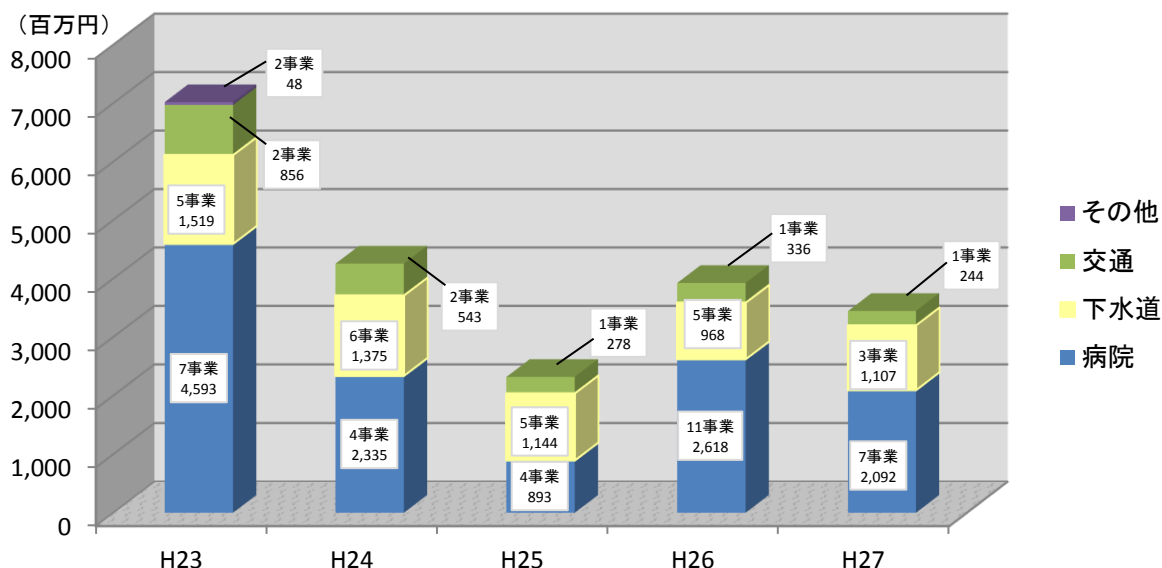
事業別にみると、病院事業が最も多く（20億92百万円、60.8%）、次いで下水道事業（11億07百万円、32.2%）、交通事業（2億44百万円、7.0%）となっている。

表8-4 不良債務

(単位：百万円)

事業	年度					構成比 (%)	対前年度	
	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)		増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	48	0	0	0	0	0.0	-	-
簡易水道	0	0	0	0	0	0.0	-	-
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	-	-
交通	856	543	278	336	244	7.0	▲92	▲27.4
病院	4,593	2,335	893	2,618	2,092	60.8	▲526	▲20.1
下水道	1,519	1,375	1,144	968	1,107	32.2	139	14.4
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	-	-
合計	7,016	4,253	2,315	3,922	3,443	100.0	▲479	▲12.2

図8-2 事業別不良債務



○不良債務

流動負債（一時借入金、1年以内に償還期限が到来する企業債、リース債務、未払金、引当金等）から建設改良等の財源に充てた企業債等を除いた額が流動資産（現金、未収金等）を超える額であり、企業がどのような経営状況にあるかを判断する基準の一つ。不良債務が発生しているということは、その企業の支払い能力を超える債務があるという状態である。

9 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支・資本的収支

平成27年度の収益的収入・資本的収入の合計額は422億47百万円で、前年度に比べ9億80百万円の増加、収益的支出と資本的支出の合計額は423億78百万円で、前年度に比べ10億81百万円の増加となっており、支出が収入を上回っている。【表9-1】

表9-1 収益的収支・資本的収支

(単位：百万円)

事業	収益的収入+資本的収入			収益的支出+資本的支出			収支差引		
	26年度 (A)	27年度 (B)	増減額 (B)-(A)	26年度 (C)	27年度 (D)	増減額 (D)-(C)	26年度 (E)	27年度 (F)	増減額 (F)-(E)
簡易水道	1,556	1,980	424	1,573	1,962	389	▲17	18	35
下水道	33,857	34,384	527	34,529	34,854	325	▲672	▲470	202
市場	1,650	1,998	348	1,623	1,916	293	27	82	55
と畜場	944	985	41	924	925	1	20	60	40
観光施設	541	506	▲35	385	381	▲4	156	125	▲31
宅地造成	983	649	▲334	531	595	64	452	54	▲398
駐車場整備	538	548	10	545	541	▲4	▲7	7	14
介護サービス	1,198	1,197	▲1	1,187	1,204	17	11	▲7	▲18
合計	41,267	42,247	980	41,297	42,378	1,081	▲30	▲131	▲101

(2) 実質収支

平成27年度の実質収支は、10億88百万円の黒字で、前年度に比べ2億88百万円の増加となっている。

事業別では、下水道事業で黒字幅が増加したほか、観光施設事業で赤字額が解消されたことにより、すべての事業で黒字となっている。【表9-2】

表9-2 実質収支

(単位：百万円)

事業	年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
簡易水道	黒字	(15) 27	(15) 25	(15) 36	(15) 29	(14) 35	(▲1) 6	20.7
	赤字	(2) 50	(1) 11	(1) 175	-	-	-	-
下水道	黒字	(55) 282	(54) 328	(55) 294	(55) 280	(55) 399	(0) 119	42.5
	赤字	-	(1) 2	-	-	-	-	-
市場	黒字	(5) 59	(5) 45	(5) 77	(5) 69	(5) 57	(0) ▲12	▲17.4
	赤字	-	-	-	-	-	-	-
と畜場	黒字	(1) 25	(1) 53	(1) 81	(1) 36	(1) 44	(0) 8	22.2
	赤字	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	(6) 6	(5) 3	(4) 4	(3) 11	(5) 7	(2) ▲4	▲36.4
	赤字	(2) 689	(2) 421	(2) 270	(2) 119	-	(▲2) ▲119	皆減
宅地造成	黒字	(5) 9	(5) 7	(4) 6	(3) 458	(3) 512	(0) 54	11.8
	赤字	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	(4) 16	(4) 16	(4) 17	(4) 12	(4) 18	(0) 6	50.0
	赤字	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	(9) 42	(9) 29	(8) 26	(7) 24	(6) 16	(▲1) ▲8	▲33.3
	赤字	-	-	-	-	-	-	-
合計		(104) ▲273	(102) 72	(99) 96	(95) 800	(93) 1,088	(▲2) 288	36.0
	黒字	(100) 466	(98) 506	(96) 541	(93) 919	(93) 1,088	(0) 169	18.4
	赤字	(4) 739	(4) 434	(3) 445	(2) 119	(0) 0	(▲2) ▲119	▲100.0

(注) 各事業の上段が実質黒字、下段が実質赤字であり、()内は事業数である。

○実質収支

収入総額(収益的収入+資本的収入)から支出総額(収益的支出+資本的支出)を差し引いて、更に他の収入と支出の差し引きを加えたものである。他の収入とは、前年度からの繰越金、収益的支出に充てた地方債及び他会計借入金であり、他の支出とは、積立金、前年度繰上充用金及び翌年度への繰越財源である。なお、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。